



平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 コナカ
コード番号 7494 URL <http://www.konaka.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 湖中 謙介
(氏名) 沼田 孝
配当支払開始予定日

TEL 045-825-7700
平成26年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	68,332	5.6	2,252	△41.2	3,397	△65.3	1,729	△74.3
25年9月期	64,700	△1.9	3,827	△9.8	9,776	92.3	6,729	34.1

(注) 包括利益 26年9月期 2,145百万円 (△77.0%) 25年9月期 9,340百万円 (83.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	59.38	—	3.8	4.7	3.3
25年9月期	231.09	—	16.2	13.8	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	73,405	46,808	62.7	1,581.10
25年9月期	72,111	46,741	62.1	1,538.03

(参考) 自己資本 26年9月期 46,042百万円 25年9月期 44,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	1,680	△5,466	1,591	8,550
25年9月期	4,403	△2,564	△1,385	10,507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	8.7	1.4
26年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00	582	33.7	1.3
27年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.5	

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	5.1	3,500	5.4	3,700	△12.3	2,600	△9.1	89.28
通期	72,600	6.2	3,200	42.1	3,500	3.0	2,200	27.2	75.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P17「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年9月期	31,146,685 株	25年9月期	31,146,685 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期	2,026,320 株	25年9月期	2,025,190 株
② 期末自己株式数	26年9月期	29,120,910 株	25年9月期	29,121,993 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	37,440	5.9	284	△83.4	647	△89.0	△741	—
25年9月期	35,361	0.1	1,711	△10.8	5,878	59.7	5,481	45.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
26年9月期		△25.47		—				
25年9月期		188.22		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年9月期	56,860		39,875		70.1		1,369.34	
25年9月期	55,141		41,063		74.5		1,410.07	

(参考) 自己資本 26年9月期 39,875百万円 25年9月期 41,063百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	4.2	1,900	0.4	2,100	△6.1	1,300	14.0	44.64
通期	40,000	6.8	1,000	251.5	1,200	85.4	300	—	10.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策が奏功し景気は緩やかな回復を見せる一方、消費税率引き上げ後は個人消費が落ち込み、また、物価上昇を背景に消費マインドの低下が懸念され、経済環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、上半期につきましては年間を通じて最大の商戦であるフレッシュアズ商戦が順調に推移いたしました。4月以降の消費税率引き上げ後のクールビズを中心とした商戦につきましては、新店舗の増加により、売上高は前年を上回ったものの、総じて厳しい状況で推移いたしました。

営業・商品戦略につきましては「すべては品質から。」をテーマに、「コナカクオリティプロジェクト」として“素材”“機能”“ファッション”“サービス”の観点から「品質」を追求し、素材調達・紡績・織布から縫製、店頭販売に至るまでのすべてを自社でプロデュースする独自のSPA（製造小売システム）に磨きをかけ、より競争力の高い商品開発、接客サービスが提供できるような体制づくりに注力いたしました。

グループの店舗数（連結対象店舗）につきましては、SUIT SELECTを大都市圏や未出店エリアを中心に51店舗、紳士服コナカを1店舗、紳士服のフタタを1店舗、FIT HOUSEを2店舗、FC事業として、とんかつ専門店かつやを3店舗、レディース&キッズカジュアル専門店シューラレーを3店舗の計61店舗を新規に出店し、将来に向けて積極的な出店投資をいたしました。一方、期間満了・移転により22店舗退店したことによりグループの店舗数は472店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は683億32百万円（前期比5.6%増）、営業利益は22億52百万円（前期比41.2%減）、経常利益は33億97百万円（前期比65.3%減）、当期純利益は17億29百万円（前期比74.3%減）となりました。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、消費税増税後の消費全体の持ち直しについては不透明であり楽観視できない環境が続くものと思われ、しかし、「コナカクオリティプロジェクト」を推進し、ブランドそのものの「品質」を高め収益の最大化をはかるとともに、SUIT SELECT事業につきましては、前連結会計年度に続き積極的な出店により、いち早く、次世代を担える主力業態に成長するよう店舗ネットワークを拡大してまいります。

これにより平成27年9月期の連結業績の見通しは、売上高726億円（前年同期比6.2%増）、営業利益32億円（前年同期比42.1%増）、経常利益35億円（前年同期比3.0%増）、当期純利益22億円（前年同期比27.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前年同期比12億94百万円増加し、734億5百万円となりました。これは主に現金及び預金が17億66百万円減少したものの、商品及び製品が10億98百万円及び有形固定資産が16億17百万円増加したことによるものであります。

負債は、前年同期比12億27百万円増加し、265億96百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が8億8百万円及び未払法人税等が7億86百万円減少したものの、借入金が25億65百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前年同期比67百万円増加し、468億8百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上及び借入金により、当連結会計年度末の資金残高は85億50百万円（前年同期比19億56百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億80百万円（前年同期比27億22百万円減）となりました。これは主にたな卸資産の増加11億12百万円、仕入債務の減少11億77百万円及び法人税等の支払額13億1百万円があったものの、税金等調整前当期純利益26億19百万円及び減価償却費18億77百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54億66百万円（前年同期比29億2百万円増）となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得35億95百万円及び子会社株式の取得による支出13億90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は15億91百万円（前年同期比29億77百万円増）となりました。これは主に配当金の支払5億80百万円があったものの、借入金の増加等22億62百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、兼ねてから株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置づけてまいりました。また、財務体質と経営基盤の強化をはかるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、多様化する顧客ニーズに応える新ブランド・新デザイン・新機能性商品の企画開発と新規出店及び店舗の競争力向上のための建替え移転・改装のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

このような方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績及び当社を取巻く外部環境を総合的に勘案し、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。また、次期の配当につきましても、中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金及び保証金並びに建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金及び保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金及び保証金等を放棄する可能性があります。

④法的規制について

(a) ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心ですが、売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が独自に街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

(b) レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反動的風評等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績や地価の変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社㈱フィットハウスの借入金のうち64億91百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、㈱フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失する可能性があります。

- (a) 平成20年8月期の末日における修正純資産金額を3,750百万円以上とすること。
- (b) 平成21年8月期乃至平成24年8月期に係る各事業年度の末日における貸借対照表及び損益計算書より算出される修正純資産金額を3,750百万円以上、かつ、直前の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- (c) 平成25年8月期及びそれ以降の各事業年度の末日における修正純資産金額を9,357百万円以上、かつ、直前の事業年度の末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。
- (d) 平成21年8月期及びそれ以降の各事業年度の末日における損益計算書に記載される営業損益及び修正経常損益のいずれかを負の値としないこと。
- (e) 平成20年8月期及びそれ以降の各事業年度の末日における貸借対照表に記載される商品の金額残高を、当該事業年度の末日における損益計算書に記載される売上高の12分の5に相当する金額以下に維持すること。

⑨資金調達環境の変化等

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、今後新たに借換え又は新規の借入を行う際に借入条件に変化が生じ、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

⑩関係会社株式等の評価について

当社は、関係会社株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金等の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱コナカ）及び子会社9社で構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

(1) ファッション事業

当社、㈱フタタ及びKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、紳士服及びその関連洋品を販売しております。

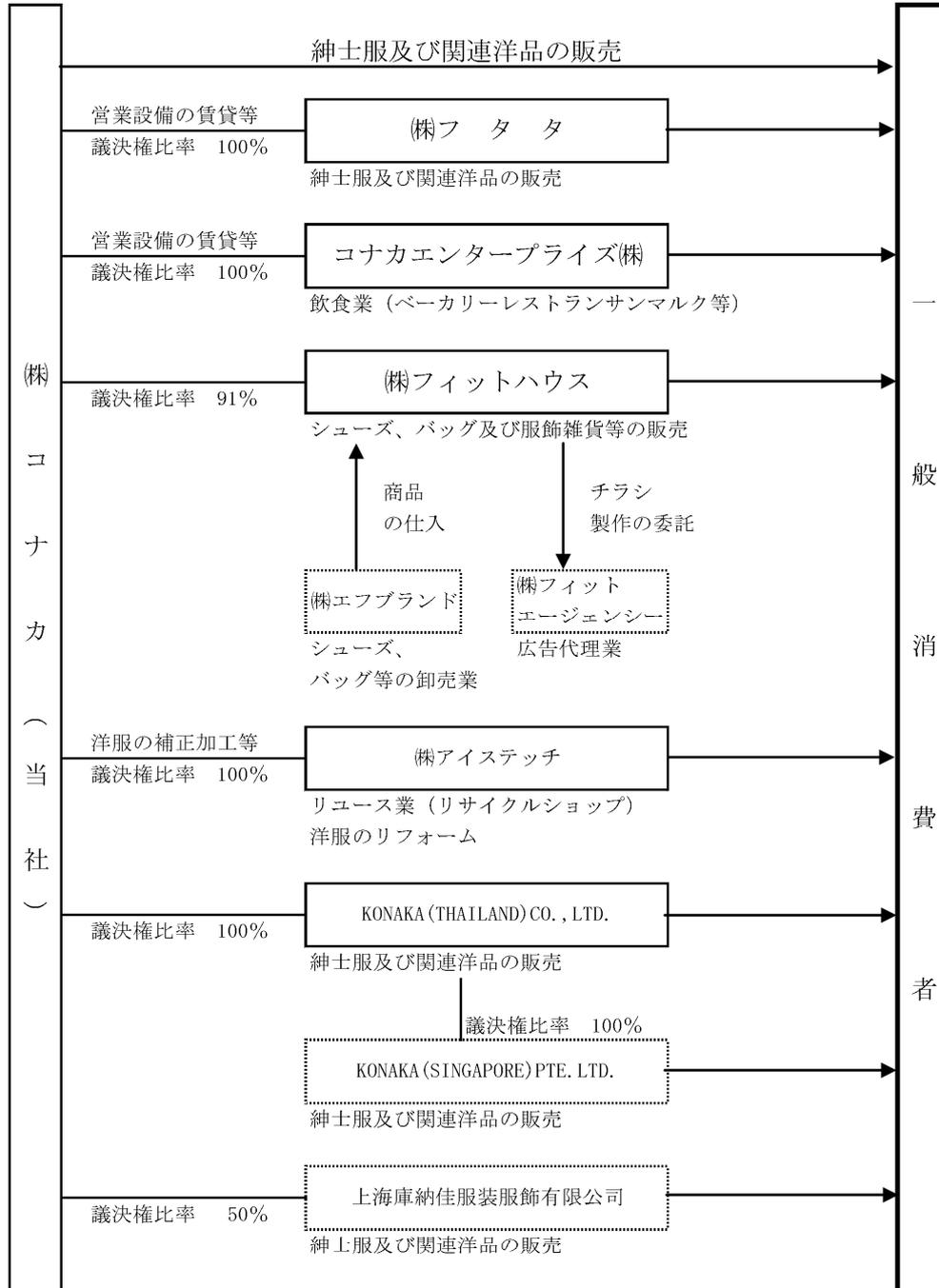
㈱フィットハウスは、シューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

㈱アイステッチは、リユース（リサイクルショップ）及び洋服のリフォームを行っております。

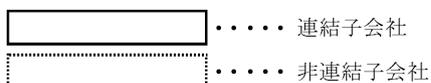
(2) レストラン事業

コナカエンタープライズ㈱は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成26年9月30日現在）



(注) ㈱エフブランド及び㈱フィットエージェンシーは、㈱フィットハウスの100%出資の子会社であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来 商売の原点でもある「信用・奉仕・地域社会に貢献」を経営理念の柱とし、それを確実に実行するために従業員の人間力向上をはかり、顧客・株主・取引先に安心、信頼、満足を提供し続けることを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社資産の有効活用による資産効率の確保及び株主資本の成長性の観点から、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本純利益率）、ROA（総資産経常利益率）を重要経営指標として位置付け、収益性を重視した効率経営をはかり、継続的成長を実現する考えでございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①グループ各社とのシナジー効果の最大化

当社グループのファッション事業は主に㈱コナカ・㈱フタタ・㈱フィットハウスの3社で構成され、それぞれ地域特性及び主力の顧客層が重複せず、今後グループとしてシナジー効果の最大化をはかるべく各分野にて積極的な攻めの姿勢を前面に打出し、顧客に選ばれ続ける強い競争力をつけると同時に、シェア拡大に向け積極的に対応してまいります。

また、小売業界を取り巻く環境は、競争激化の中で企業としての独自のアイデンティティの確立を要求されております。顧客ニーズも多様化しており、価格・品質・ファッション性の追求を高い感性で実現する事が課題となっております。

②コンプライアンス経営の強化

コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、平成19年5月にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス及びリスク管理の徹底をはかってまいります。全従業員が事業活動に伴う関係諸法令の遵守を徹底する体制を一層強化し、当社グループの経営の健全性を確保してまいります。この活動は今後のグループ戦略に必要なものと考えており、法令遵守は当然のことではありますが、活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としております。コンプライアンスを中心にCSRの追求により企業の信頼度やイメージ向上をはかってまいります。

③業務改革の強化と収益力の向上

当社グループは、コンプライアンス経営と持続的かつ堅実な収益力の向上を実現することを目標に、徹底した業務改革に取り組んでおります。従業員の労働環境を整備しつつ、作業効率のアップ、店舗ネットワークの活用をはかり、店舗従業員がお客様の接客対応業務に集中できるような環境作りや組織作りにスピード改革を実現し収益力を向上させます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,722	8,955
受取手形及び売掛金	1,531	1,661
商品及び製品	17,456	18,554
原材料及び貯蔵品	153	326
繰延税金資産	329	259
その他	869	1,494
貸倒引当金	△3	△19
流動資産合計	31,059	31,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,062	32,848
減価償却累計額	△21,087	△21,102
建物及び構築物 (純額)	10,974	11,745
機械装置及び運搬具	185	528
減価償却累計額	△164	△169
機械装置及び運搬具 (純額)	21	359
工具、器具及び備品	7,710	8,913
減価償却累計額	△6,848	△7,269
工具、器具及び備品 (純額)	862	1,643
土地	12,788	12,630
リース資産	390	452
減価償却累計額	△223	△289
リース資産 (純額)	167	162
建設仮勘定	119	9
有形固定資産合計	24,934	26,551
無形固定資産		
のれん	5	14
電話加入権	65	64
その他	308	354
無形固定資産合計	379	434
投資その他の資産		
投資有価証券	3,125	2,658
長期貸付金	2,869	2,184
敷金及び保証金	8,702	9,119
繰延税金資産	120	—
退職給付に係る資産	—	243
その他	1,443	1,135
貸倒引当金	△485	△154
投資損失引当金	△38	—
投資その他の資産合計	15,738	15,186
固定資産合計	41,051	42,172
資産合計	72,111	73,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,246	4,438
短期借入金	2,354	2,954
1年内返済予定の長期借入金	1,255	1,966
未払金	609	364
未払費用	1,097	1,323
未払法人税等	941	154
未払消費税等	50	225
賞与引当金	400	332
役員賞与引当金	4	—
デリバティブ負債	224	5
その他	373	378
流動負債合計	12,557	12,142
固定負債		
長期借入金	9,220	10,475
長期未払金	52	50
繰延税金負債	113	414
退職給付引当金	867	—
退職給付に係る負債	—	994
役員退職慰労引当金	117	127
ポイント引当金	1,532	1,541
長期預り保証金	550	516
その他	357	332
固定負債合計	12,811	14,454
負債合計	25,369	26,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	27,603	28,528
自己株式	△3,339	△3,340
株主資本合計	44,315	45,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	667
為替換算調整勘定	—	72
退職給付に係る調整累計額	—	63
その他の包括利益累計額合計	474	803
少数株主持分	1,951	766
純資産合計	46,741	46,808
負債純資産合計	72,111	73,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	64,700	68,332
売上原価	30,773	32,435
売上総利益	33,926	35,897
販売費及び一般管理費	30,099	33,644
営業利益	3,827	2,252
営業外収益		
受取利息	70	52
受取配当金	46	48
不動産賃貸料	441	418
為替差益	—	353
デリバティブ評価益	5,763	613
負ののれん償却額	23	—
その他	427	173
営業外収益合計	6,773	1,660
営業外費用		
支払利息	194	180
為替差損	188	—
不動産賃貸費用	165	159
貸倒引当金繰入額	170	115
その他	106	59
営業外費用合計	824	515
経常利益	9,776	3,397
特別利益		
固定資産売却益	52	56
違約金収入	—	9
特別利益合計	52	65
特別損失		
固定資産除却損	44	78
減損損失	208	402
投資有価証券評価損	—	151
関係会社出資金評価損	—	100
店舗閉鎖損失	14	109
特別損失合計	267	843
税金等調整前当期純利益	9,561	2,619
法人税、住民税及び事業税	852	410
法人税等調整額	83	289
法人税等合計	936	700
少数株主損益調整前当期純利益	8,625	1,919
少数株主利益	1,895	190
当期純利益	6,729	1,729

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,625	1,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	715	193
為替換算調整勘定	—	32
その他の包括利益合計	715	225
包括利益	9,340	2,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,431	1,954
少数株主に係る包括利益	1,908	190

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	21,747	△3,338	38,459
当期変動額					
剰余金の配当			△873		△873
当期純利益			6,729		6,729
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	5,856	△0	5,855
当期末残高	5,305	14,745	27,603	△3,339	44,315

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△227	△227	43	38,275
当期変動額				
剰余金の配当		—		△873
当期純利益		—		6,729
自己株式の取得		—		△0
自己株式の処分		—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	701	701	1,908	2,610
当期変動額合計	701	701	1,908	8,465
当期末残高	474	474	1,951	46,741

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	14,745	27,603	△3,339	44,315
当期変動額					
剰余金の配当			△582		△582
当期純利益			1,729		1,729
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△221		△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	924	△0	923
当期末残高	5,305	14,745	28,528	△3,340	45,239

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	474	—	—	474	1,951	46,741
当期変動額						
剰余金の配当				—		△582
当期純利益				—		1,729
自己株式の取得				—		△0
連結範囲の変動				—		△221
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	72	63	328	△1,185	△856
当期変動額合計	192	72	63	328	△1,185	67
当期末残高	667	72	63	803	766	46,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,561	2,619
減価償却費	1,472	1,877
減損損失	208	402
負ののれん償却額	△23	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△5,763	△613
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170	115
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	124
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△62	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36	△76
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△4
長期貸付金の家賃相殺額	318	310
敷金及び保証金の家賃相殺額	146	86
固定資産売却損益 (△は益)	△52	△56
固定資産除却損	44	78
受取利息及び受取配当金	△117	△101
支払利息	194	180
為替差損益 (△は益)	△169	△90
売上債権の増減額 (△は増加)	27	△110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569	△1,112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53	△1,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129	167
その他	△536	455
小計	4,704	3,094
利息及び配当金の受取額	67	55
利息の支払額	△195	△168
法人税等の支払額	△178	△1,301
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,403	1,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△658	△400
定期預金の払戻による収入	506	410
有形固定資産の取得による支出	△1,713	△3,595
有形固定資産の売却による収入	145	268
有形固定資産の除却による支出	△131	△53
有価証券の取得による支出	△600	—
有価証券の売却による収入	600	—
投資有価証券の取得による支出	△515	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	10
子会社株式の取得による支出	—	△1,390
敷金及び保証金の差入による支出	△554	△725
敷金及び保証金の回収による収入	789	184
貸付けによる支出	△810	△33
貸付金の回収による収入	449	22
その他	△111	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	△5,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,158	468
長期借入れによる収入	10,966	5,329
長期借入金の返済による支出	△3,243	△3,535
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△867	△580
その他	△82	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	1,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521	△2,108
現金及び現金同等物の期首残高	9,985	10,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	152
現金及び現金同等物の期末残高	10,507	8,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

コナカエンタープライズ株式会社

株式会社フタタ

株式会社フィットハウス

株式会社アイステッチ

KONAKA (THAILAND) CO., LTD.

上記のうち、当社の非連結子会社であった、株式会社アイステッチ及びKONAKA (THAILAND) CO., LTD. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社エフブランド

株式会社フィットエージェンシー

KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.

上海庫納佳服装服飾有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー、KONAKA (SINGAPORE) PTE. LTD.、上海庫納佳服装服飾有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表(8月20日)を使用しております。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法

但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②投資損失引当金
関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。
- ③賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間
のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が243百万円、退職給付に係る負債が994百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が63百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.17円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)及び当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、ファッション事業及びレストラン事業であります。レストラン事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、報告セグメントごとの情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり純資産額 1,538円3銭	1株当たり純資産額 1,581円10銭
1株当たり当期純利益金額 231円9銭	1株当たり当期純利益金額 59円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
当期純利益金額(百万円)	6,729	1,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,729	1,729
期中平均株式数(株)	29,121,993	29,120,910

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568	2,284
売掛金	856	906
商品及び製品	9,945	10,637
原材料及び貯蔵品	132	299
前渡金	65	104
前払費用	307	383
繰延税金資産	202	144
関係会社短期貸付金	1,080	1,106
その他	172	217
貸倒引当金	-	△19
流動資産合計	15,331	16,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,815	5,304
構築物	226	207
機械及び装置	7	322
車両運搬具	0	1
工具、器具及び備品	674	1,236
土地	5,743	5,587
建設仮勘定	87	-
その他	-	4
有形固定資産合計	11,554	12,665
無形固定資産		
借地権	51	51
商標権	50	40
ソフトウェア	108	69
ソフトウェア仮勘定	-	5
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	255	213
投資その他の資産		
投資有価証券	1,592	1,833
関係会社株式	17,478	17,395
関係会社出資金	100	-
長期貸付金	1,069	858
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	634	704
長期前払費用	329	320
敷金及び保証金	6,883	7,175
繰延税金資産	57	-
その他	322	173
貸倒引当金	△431	△92
投資損失引当金	△38	△454
投資その他の資産合計	28,000	27,916
固定資産合計	39,810	40,794
資産合計	55,141	56,860

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,196	2,075
電子記録債務	599	465
買掛金	1,358	825
短期借入金	2,350	2,350
関係会社短期借入金	1,000	2,500
1年内返済予定の長期借入金	820	1,420
未払金	439	148
未払費用	719	909
未払法人税等	255	99
前受金	81	77
預り金	87	94
前受収益	67	69
賞与引当金	273	195
役員賞与引当金	4	-
その他	24	107
流動負債合計	10,276	11,338
固定負債		
長期借入金	1,269	2,839
長期末払金	44	44
繰延税金負債	-	211
退職給付引当金	841	873
ポイント引当金	1,285	1,309
長期預り保証金	303	299
その他	57	68
固定負債合計	3,801	5,646
負債合計	14,078	16,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	282	276
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	13,899	12,581
利益剰余金合計	23,851	22,527
自己株式	△3,352	△3,353
株主資本合計	40,550	39,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	513	650
評価・換算差額等合計	513	650
純資産合計	41,063	39,875
負債純資産合計	55,141	56,860

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	35,361	37,440
売上原価		
商品期首たな卸高	9,183	9,945
当期商品仕入高	14,654	15,651
合計	23,837	25,597
商品期末たな卸高	9,945	10,637
商品売上原価	13,891	14,960
売上総利益	21,469	22,480
販売費及び一般管理費	19,757	22,195
営業利益	1,711	284
営業外収益		
受取利息	58	50
受取配当金	29	104
不動産賃貸料	223	212
デリバティブ評価益	59	0
貸倒引当金戻入額	—	319
投資損失引当金戻入額	3,652	—
その他	408	223
営業外収益合計	4,431	910
営業外費用		
支払利息	47	47
貸倒引当金繰入額	129	—
投資損失引当金繰入額	—	415
不動産賃貸費用	67	66
その他	20	18
営業外費用合計	264	547
経常利益	5,878	647
特別利益		
固定資産売却益	52	56
特別利益合計	52	56
特別損失		
固定資産除却損	30	23
関係会社株式評価損	—	557
減損損失	67	306
店舗閉鎖損失	14	106
その他	—	100
特別損失合計	112	1,094
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	5,818	△390
法人税、住民税及び事業税	211	127
法人税等調整額	125	223
法人税等合計	337	350
当期純利益又は当期純損失 (△)	5,481	△741

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	288	9,300	9,284	19,243
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			-		△6		6	-
剰余金の配当			-				△873	△873
当期純利益			-				5,481	5,481
自己株式の取得			-					-
自己株式の処分			-				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△6	-	4,614	4,607
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	282	9,300	13,899	23,851

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,351	35,943	△78	△78	35,864
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△873			△873
当期純利益		5,481			5,481
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	591	591	591
当期変動額合計	△0	4,606	591	591	5,198
当期末残高	△3,352	40,550	513	513	41,063

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,305	14,745	14,745	370	282	9,300	13,899	23,851
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩			-		△6		6	-
剰余金の配当			-				△582	△582
当期純損失 (△)			-				△741	△741
自己株式の取得			-					-
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	△6	-	△1,318	△1,324
当期末残高	5,305	14,745	14,745	370	276	9,300	12,581	22,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,352	40,550	513	513	41,063
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△582		-	△582
当期純損失 (△)		△741		-	△741
自己株式の取得	△0	△0		-	△0
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)		-	137	137	137
当期変動額合計	△0	△1,325	137	137	△1,187
当期末残高	△3,353	39,225	650	650	39,875

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。